

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・自粛ムードが少しずつ緩和されてきているようであり、客足が少しずつ戻りつつあることから、今後についてはやや良くなる。
		商店街（代表者）	・現在の状態が最低レベルであり、来月以降夏物シーズンに変わることでは少しは景気が良くなる。
		商店街（代表者）	・今後、経済の動きが多少安定してくることになれば、夏に向けて、半袖物の動きがかなり良くなるとみられる。セール買いの客の増加も見込まれる。
		商店街（代表者）	・道内外からの修学旅行が見込まれることに加えて、近場の道内客の増加が期待できる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・原子力発電所の放射能漏れが収まり、政府が外国に出向き説明するなどして、世界中に安全を認めてもらえるようになれば、今よりは若干景気は良くなる。ただ、すでに店を閉めている店舗もみられ、従業員の解雇も始まっていることから、現在雇用されている人達の雇用を守る政府の素早い動きが必要と思われる。
		百貨店（販売促進担当）	・東日本大震災の影響や余震への警戒感、原子力発電所関連の不安要素などがあるものの、今後、気温の上昇に伴い客足が戻ってくる。また、閉そく感から脱却するため、消費行動に対する行政の働きかけも日に日に強くなってきていることから、原子力発電所関連で不測の事態が発生しない限りは緩やかに回復する。
		スーパー（企画担当）	・東日本大震災からの復旧のため、土木建築関連の東北関連需要が盛んになることで、当地にもプラスの影響が生じる。また、原子力発電所の事故や津波の影響で、農作物の代替産地として今後数年は北海道が注目されることになる。
		家電量販店（地区統括部長）	・アナログ放送終了までは薄型テレビの駆け込み需要が発生することで、若干販売量が増加して推移する。
		旅行代理店（従業員）	・東日本大震災の影響下での底からの回復が始まったところであるため、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・東日本大震災の影響が大きく、今後、さらに悪くなることは考えにくい。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は5月が前年比68.5%、6月が前年比85.4%となっているのに対して、海外旅行は5月が前年比88.7%、6月が前年比171.5%となっており、海外旅行に若干期待が持てる状況にある。
		タクシー運転手	・自粛ムードも少しずつ薄れており、普通に戻りつつある。また、観光客も回復するとみられるため、今よりはやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・東日本大震災を機に個人・法人ともに通信機器の増設・見直しの動きによる需要増加が期待できる。
		パチンコ店（役員）	・東日本大震災当初は道内でも自粛をしている人が多かったが、このままでは経済が停滞するという認識が出てきているため、今後についてはやや良くなる。
変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・自粛ムードが継続している現状においては、当地の最大イベントである夏まつりまで自粛ムードの転換時期が持ち越され、8月までは現在の状態のまま推移することになる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ1～2年の様子を見ると、少しは良くなったかと思うと低迷するという状況が続いていることから、今後もしばらくは現在の状況が続く。
		百貨店（販売促進担当）	・東日本大震災の影響による買い控えムードから、そろそろ買って良かったかという声の一部の顧客から聞かれるようになってきている。ただ、V字回復のような盛り上がりはみられない。
		コンビニ（エリア担当）	・東日本大震災の影響による景気低迷が報道で言われているが、来客数も売上も前年を上回って推移していることから、今後も変わらない。
		家電量販店（店長）	・今後に向けてのプラス材料がないため、変わらないまま推移する。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・ようやく低迷期の底が見えてきており、客への訴求次第で今後の売上を底上げできそうな気配がある。
		タクシー運転手	・この先2～3か月で、東日本大震災からの復興の目途が立つのは難しいとみられるため、今後も変わらないまま推移する。

	観光名所（役員）	・今月も東日本大震災があった前月と同様に、前年の3分の1程度の入込と厳しい状況が続いている。台湾の旅行会社の視察旅行もみられるが、効果は限定的であり、先行きは全く不透明である。
	美容室（経営者）	・今のままだとあまり大きな変化はないとみられるが、今後に向けて、増税や年金の減額などといった話題が出ているため、客の間に不安感が出てきている。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・東日本大震災の悪影響は当分続くが、日常生活は落ち着きを取り戻す。しかし、心理的には無理、無駄をしない消費行動になる。連日、ニュースやワイドショーで流れる震災関連の映像はどちらかと言えばネガティブで心理的に消費意欲を阻害させることになる。
	商店街（代表者）	・東日本大震災と原子力発電所の事故の影響に加えて、国の方針が定まっていないこともあり、客が疑心暗鬼の状態にある。政治の問題と経済の問題がリンクしている状態にあり、今後についてはやや悪くなる。
	百貨店（売場主任）	・東日本大震災の影響により、消費マインドが低下している。食品は前年並みの売上となっているものの、婦人服・紳士服が前年比80%台後半と苦戦していることから、今後についてはやや悪くなる。
	スーパー（店長）	・現状では、2～3か月先に明るい希望を持てる要素は何も見当たらない。かごを持たずに、毎日の目玉商品のみを買い求める客も数多くみられるようになってきている。
	スーパー（店長）	・津波による被害や放射能の影響により、夏物の主力である水着の売上が減少する。また、浴衣などの売上もどう動くか予想できない状況にある。
	スーパー（企画担当）	・東日本大震災の影響により不要不急の商材の買い控え、北海道産の青果・水産商品に対する需要の増加に伴う価格上昇の可能性など、今後の消費動向について予断を許さない情勢にある。
	スーパー（役員）	・観光客や出張者の減少で、ホテル・温泉・動物園等の来客数が大きく減少していることで、小売業にも影響が生じており、売上が大幅に減少傾向にある。今後の景気見通しや可処分所得の減少予測からも、下期以降の売上確保は非常に難しいとみられる。
	スーパー（役員）	・中国からの技術研修生の一時帰国や観光客の減少など、見えないところで少しずつ食品の消費量が落ちている。
	コンビニ（エリア担当）	・東日本大震災の影響は今後も続く。これから期待すべき観光関連は軒並み減少しており、全体の景気後退により、消費は減退することになる。ただし、製造業や第1次産業で北海道への生産のシフトがあれば回復も見込める。
	コンビニ（エリア担当）	・観光地では週末に宿泊客のキャンセルが発生しており、閑散としている。長期滞在の観光客の減少は夏季に向けて大きなマイナス要素となるため、今後についてはやや悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・東日本大震災の影響による商品供給の悪化は今後も継続するため、今後についてはやや悪くなる。
	高級レストラン（スタッフ）	・ゴールデンウィークを控えて色々なイベントを行う予定であるが、予約状況が悪く、客が戻ってくる様子もないことから、今後についてはやや悪くなる。
観光型ホテル（スタッフ）	・リゾートについては東北地方向けの修学旅行の振替需要が海外客のキャンセルをカバーすることになる。一方、都市部では国内・海外客の減少分をカバーするまでには至らない。	
設計事務所（所長）	・建築業界が東日本大震災のショックから立ち直るまでまだ時間がかかる。	
悪くなる	百貨店（売場主任）	・観光客の動きが顕著に少ない。特に近郊の温泉街、JR、飛行機などでは、ゴールデンウィークにかけての予約が30%ダウンという経緯もあり、人の動きがない状況のなかで、今後の商品の動きも厳しい状況となる。前年が冷夏であったため、気温の状況によっては夏物の動きが多少なりとも期待できるが、カットソー・パンツの動きが顕著になるかが課題となる。
	百貨店（役員）	・消費マインドの低下が今後更に顕著になる。
	衣料品専門店（店長）	・現状では、2～3か月後に良くなる要因が全く見込めないため、今後については悪くなる。
	乗用車販売店（営業担当）	・新車の供給が回復するのが下半期までかかるため、今後2～3か月は現在の状況のまま進行することになる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油高と東日本大震災の影響に伴う節約志向により、今後の景気はかなり悪くなる。

		観光型ホテル（経営者）	・原子力発電所事故の終息が見えず、海外旅行会社のツアー再開の見込みがないことに加えて、夏の旅行シーズンに向けて関東を中心とした本州方面からの旅行予約が激減している。さらに、新たなツアーの設定もなく、需要が大きく低下しているため、今後については悪くなる。
		旅行代理店（従業員）	・すべて原子力発電所の復旧次第となる。旅行業界も2次被害を受けており、今後2～3か月は悪くなる。
		タクシー運転手	・東日本大震災の影響により、北海道の観光は大打撃を受けている。これから本格的な観光シーズンを迎え、ここ数年増え続けていた海外からの観光客はしばらくの間は来ないことになる。
		観光名所（職員）	・年内は原子力発電所の事故の影響により海外客が期待できない。また、国内客についても景気の回復が期待できないことから大幅に減少する。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今後、観光最盛期に向かうなか、団体ツアー客の減少がより大きな影響を与えることになる。
		住宅販売会社（経営者）	・客のマインドの低下、資材の高騰などにより、今後は非常に厳しい状況となる。
		住宅販売会社（従業員）	・現在、モデルルームへの来客数が減っているため、今後、販売戸数が減ることが見込まれる。また、客の購入マインドも悪化してきていることから、今後は業績が悪化する。
企業動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	建設業（経営者）	・土木、建築とも、官・民からの発注量が増えてくることで、工事の稼働も上がってくる。ただし、競争環境は相変わらず厳しく、更に東日本大震災と原油高の影響で資材や機材の調達難が見込まれるため、コストの高騰が懸念される。
		輸送業（支店長）	・東日本大震災による影響が改善の方向に向かい、物流機能が回復し始めれば、本来の貨物に加えて、東北地方からの代替貨物が加わることになり、道内での取扱量が増加することになる。被災地の物流回復には時間がしばらくかかるため、受け皿としての道内の港利用が当分続く。
変わらない		食料品製造業（団体役員）	・東日本大震災からの復旧に伴う経済活性化が見込まれるものの、原子力発電所の事故処理の長期化や農水産物の放射能汚染問題の影響が懸念される。また、復興に向けての国民負担の要素が強まっていることから、今後については景気が後退見込みとなる。
		食料品製造業（役員）	・原料資材について、当面、手配可能な量に限りがあり、受注を伸ばすことができないため、今後も厳しいまま変わらない。
		家具製造業（経営者）	・落ち着きを取り戻すことができれば、市況も安定する。
		建設業（従業員）	・東日本大震災の影響で客が激減した観光ホテルで、予定していた改修計画を見直すなどしており、民間の建設投資意欲が低下している。また、工事中の建設現場も資材調達に困難が生じており、着工期間が長引いている。
		輸送業（営業担当）	・今後1～2か月ぐらいで東北地方への応援輸送は落ち着くとみられることから、前年同様の猛暑となれば、飲料、生乳の輸送が増加傾向となる。ただ、燃料油の高騰による値上げ分を荷主側に負担してもらえなければ、非常に厳しい状況となる。
		司法書士	・東日本大震災の災害復興費用には膨大な金額の予算が必要であり、増税が現実味をおびてきているため、今後、大型消費などに慎重な姿勢が現れてくることになる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・東北地域の交通機関の復旧が進み、商品の配送状況は良くなったが、東北地方で作っている部品が思いのほか多く、製品に必要な部品が手に入らないため、品薄状況が続いている。注文は受けても入荷が遅れ気味であるため、今後については売上・利益ともに期待できない。
やや悪くなる		通信業（営業担当）	・商談、商材が減少傾向にある。また、東日本大震災の影響が今後より強く出てくるため、今後しばらくは景気は悪い方向に向かう。
		金融業（企画担当）	・原子力発電所の事故に伴う風評被害が続き、観光関連は極めて厳しくなる。個人消費も自粛ムードが残る。また、東北地方の復旧が優先されるため、建設資材が不足し、住宅建設、設備投資などが先延ばしとなる。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-

変わらない	人材派遣会社（社員）	・医療関係の求人は堅調に推移するとみられるが、流通・製造業での求人は低調に推移することが見込まれる。企業経営者のマインドも下がり気味であるため、新規に人を調達する意欲につながらず、更なる業績の悪化によっては雇用調整が広がることにもなる。
	人材派遣会社（社員）	・東日本大震災の影響で求人が止まっており、回復までにはもう少し時間が必要となる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・基幹産業である農業の求人数が増加することに加えて、道路整備などのインフラ関連の受注見込みから、土木建設業の求人数の増加も見込まれる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・東日本大震災を機に求人数が減少しているが、それでも依然として前年を上回っている。震災の今後の影響は不透明だが、求人の基調としてはこのまま大きく変化することはないとみられる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・一部の業種を除き、大きく落ち込む要因が今のところ見当たらないため、今後も現状維持で推移する。
	学校〔大学〕（就職担当）	・雇用形態に変化はみられるものの、北海道における企業の大半が6月までに採用を終える傾向にある。こうした採用の流れに加えて、北海道の高校を卒業した学生の概ね2割が東北、関東の大学に進学していることから、東日本大震災の影響により、Uターン組も含めた道内での就職率が上昇することが懸念される。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・今後も大きな落ち込みはないとみられるが、年初の勢いが戻るまでは、しばらく時間がかかる。
	職業安定所（職員）	・東日本大震災に伴い水産業関係に影響が出ている。養殖施設が被害を受けたことで、今後の出荷に期待できないことに加えて、風評被害により水産物の輸出もストップしている。また、観光客の激減等の影響もあり、今後の求人数が減少することが懸念される。
悪くなる	職業安定所（職員）	・基幹産業である観光業、水産加工業等に東日本大震災の影響が出始めており、雇用面への影響が懸念される。